



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,097	△4.1	176	62.6	405	40.7	329	△21.7
2025年3月期	54,326	△0.5	108	—	288	—	420	398.9

(注) 包括利益 2026年3月期 1,042百万円 (—%) 2025年3月期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	52.71	—	1.2	1.1	0.3
2025年3月期	69.65	—	1.6	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,988	27,490	76.4	4,375.84
2025年3月期	35,726	26,415	73.9	4,368.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,490百万円 2025年3月期 26,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△32	△204	△459	4,524
2025年3月期	1,134	55	△3,986	5,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	241	57.4	0.9
2026年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	270	81.6	1.0
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.5	

2026年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	7.7	660	275.0	810	100.0	620	88.4	98.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) こちよい未来への扉投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,665,021株	2025年3月期	6,665,021株
2026年3月期	382,681株	2025年3月期	617,488株
2026年3月期	6,255,037株	2025年3月期	6,042,799株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,185	2.6	47	-	174	112.0	221	△25.1
2025年3月期	1,155	△9.4	△58	-	82	△79.8	295	△46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	35.36	-
2025年3月期	48.85	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,354	25,141	85.6	4,001.98
2025年3月期	28,908	24,288	84.0	4,016.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,141百万円 2025年3月期 24,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことや、インバウンド需要が回復したことに加え、企業における人手不足対応、AI技術の利用拡大などから設備投資の拡大も進み、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。一方、新政権発足後、衆議院選挙での圧勝を受けて「強い経済」の実現に向けた政策の推進が期待される中で、米国、イスラエルのイランへの軍事作戦の実施により中東情勢が急激に緊迫化し、エネルギー価格や原材料コストの上昇に拍車をかけるなど、物価の上昇と個人消費の減退が懸念される状況となっています。

さらに、米国の自国第一主義の先鋭化が国際秩序の不安定化要因となる他、中国経済の減速懸念、また、それらが主要国の経済政策運営にも大きな影響を及ぼすなど、世界経済の動向も依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、人件費、物流コスト等の高止まりや、生活必需品の断続的な値上げの影響により消費者の節約志向が続く状況の下で、価格競争力の向上や品揃えの強化、PB商品の開発推進など、生き残りをかけた競争が益々激化しております。また、業界全体としては我々のメインターゲットである「季節家電カテゴリー」の販売が振るわないなど、消費者の選別消費の傾向はより鮮明になり、市場全体の活力の低下が見受けられ、事業環境の不確実性はかつてなく高まっております。

こうした状況の下、当社グループは、2024年4月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）を推進し、同計画に掲げた事業戦略を着実に推進しております。

また、当社グループの存在意義を明確化し、全社共通の指針となる「ブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）」を新たに策定し、「毎日をもっと、もっと、こちよく」をパーパスに定め、持続的な企業価値向上の実現への取組を強化しております。

当連結会計年度におきましても、「快適」・「こちよさ」にこだわった商品の開発・発掘強化と提案活動の徹底、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化を進めた他、新規販路の開拓にも取り組む等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は520億9千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加する中で、売上総利益率の改善と売上総利益額の拡大を進めることで、営業利益1億7千6百万円（前年同期比62.6%増）となり、経常利益につきましては、為替差益が8百万円に転じたこと等により4億5百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1億9千3百万円を特別利益に、固定資産除却損9百万円、減損損失1千7百万円、事務所移転費用4千2百万円を特別損失に計上したこともあり3億2千9百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

生活家電販売事業におきましては、消費者の求めている付加価値の高い商品や社会経済環境の変化に対応する商品の発掘・開発や新たな販路の開拓を進めた結果、売上高は405億7千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減を進めましたが、売上高の減少の影響が大きく、5千1百万円のセグメント損失（前年同期は6千2百万円のセグメント利益）となりました。

日用品販売事業におきましては、主要得意先への提案強化等により、売上高は94億9千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面におきましては、円安の進行に伴う売上高総利益率の低下はみられたものの、販売費及び一般管理費の削減を進めたことにより、セグメント利益2億4千7百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高4億1千1百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益2億8千3百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比2億6千2百万円増加し、359億8千8百万円となりました。

これは主に、商品及び製品で6億5千7百万円、仕掛品2千万円、原材料及び貯蔵品2千8百万円増加した一方、現金及び預金で6億9千1百万円、受取手形及び売掛金で10億1千4百万円、電子記録債権で2億1千7百万円減少したことなどにより、流動資産で11億1千7百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券で12億7百万円増加したことなどにより、固定資産で13億8千万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比8億1千2百万円減少し、84億9千7百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が4億7千1百万円減少したことなどにより、流動負債で8億9千万円減少、固定負債で7千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億7千4百万円増加し、274億9千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千9百万円による増加があった一方で、配当金の支払2億4千6百万円があったこと、その他有価証券評価差額金7億8百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億9千1百万円減少し、当連結会計年度末には45億2千4百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、4億4千7百万円（前連結会計年度は12億1千3百万円のプラス）となりました。

営業活動に使用した資金は3千2百万円（前連結会計年度は11億3千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億3千万円（前連結会計年度比1億5千1百万円減）、売上債権の減少12億3千2百万円等による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加7億6百万円、仕入債務の減少4億7千1百万円、法人税等の支払2億7千9百万円により、資金の減少があったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は2億4百万円（前連結会計年度は5千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億1千7百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出7千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千2百万円があったことなどにより、資金が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は4億5千9百万円（前連結会計年度は39億8千6百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払2億4千7百万円、自己株式の取得による支出4千3百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	72.5	69.5	67.2	73.9	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	19.2	19.6	19.8	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	－	6.3	－	1.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－	66.0	－	67.5	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、持続的な賃上げと内需の底堅さに支えられ、プラス成長が続くと予想される一方で、軍事衝突や資源供給の混乱が長期化する可能性もあり、中東情勢の動向とそれに伴う資源価格・物流の変化が今後の景気に与える影響が懸念される状況となっております。

こうしたなかで、当社グループは3カ年の中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度を迎えます。

同計画における、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」の基本方針の下、2026年度は「中長期的な企業価値向上を意識した業務運営への転換」を目指し、「基幹業務の立て直しと売上V字回復により予算を貫徹」、「既存ビジネスの収益改善・新たな高収益ビジネスの発掘・育成による業績拡大」、「投資家目線を意識した業務運営への取組」を実現するための戦略・施策に取り組んでまいります。

今後、2026年度事業計画に基づき具体的な施策を講じてまいります。2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高56,100百万円、営業利益660百万円、経常利益810百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は620百万円といたしました。

なお、当該連結業績予想につきましては、修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216	4,524
受取手形	22	6
売掛金	7,508	6,509
電子記録債権	691	473
商品及び製品	5,014	5,672
仕掛品	22	42
原材料及び貯蔵品	60	88
その他	990	1,089
流動資産合計	19,527	18,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,916	6,932
減価償却累計額	△3,591	△3,780
建物(純額)	3,325	3,151
土地	4,899	4,899
その他	424	439
減価償却累計額	△333	△363
その他(純額)	91	76
有形固定資産合計	8,315	8,127
無形固定資産		
のれん	139	108
その他	181	291
無形固定資産合計	320	399
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	5,705
長期預金	2,200	2,200
その他	865	1,147
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	7,562	9,052
固定資産合計	16,198	17,579
資産合計	35,726	35,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	4,377
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	184	160
賞与引当金	180	178
役員賞与引当金	50	44
その他	1,394	1,005
流動負債合計	6,829	5,939
固定負債		
長期借入金	1,194	1,024
繰延税金負債	862	1,120
退職給付に係る負債	212	204
預り保証金	209	208
その他	0	0
固定負債合計	2,480	2,558
負債合計	9,310	8,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,568	2,567
利益剰余金	20,214	20,297
自己株式	△729	△451
株主資本合計	24,698	25,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	2,418
退職給付に係る調整累計額	7	12
その他の包括利益累計額合計	1,717	2,430
非支配株主持分	—	1
純資産合計	26,415	27,490
負債純資産合計	35,726	35,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,326	52,097
売上原価	44,174	41,488
売上総利益	10,152	10,609
販売費及び一般管理費		
販売費	4,641	4,678
一般管理費	5,402	5,753
販売費及び一般管理費合計	10,043	10,432
営業利益	108	176
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	148	186
為替差益	—	8
受取家賃	40	44
その他	50	16
営業外収益合計	241	257
営業外費用		
支払利息	16	7
為替差損	26	—
消費税差額	18	17
その他	0	3
営業外費用合計	61	28
経常利益	288	405
特別利益		
固定資産売却益	30	0
投資有価証券売却益	317	193
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	406	194
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	12	17
事務所移転費用	—	42
特別損失合計	13	69
税金等調整前当期純利益	681	530
法人税、住民税及び事業税	262	234
法人税等調整額	△2	△33
法人税等合計	260	200
当期純利益	420	329
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	420	329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	420	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	708
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△457	713
包括利益	△36	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36	1,043
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,567	20,053	△746	24,518
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	161	17	180
当期末残高	2,644	2,568	20,214	△729	24,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,174	—	2,174	26,693
当期変動額				
剰余金の配当				△259
親会社株主に帰属する当期純利益				420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	7	△457	△457
当期変動額合計	△465	7	△457	△277
当期末残高	1,709	7	1,717	26,415

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,568	20,214	△729	24,698
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		△1		327	326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	83	277	359
当期末残高	2,644	2,567	20,297	△451	25,058

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	1,709	7	1,717	－	26,415
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					329
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	4	713	1	714
当期変動額合計	708	4	713	1	1,074
当期末残高	2,418	12	2,430	1	27,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681	530
減価償却費	318	294
減損損失	12	17
負ののれん発生益	△58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	3
受取利息及び受取配当金	△150	△188
支払利息	16	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△317	△193
為替差損益 (△は益)	0	△4
固定資産除却損	0	9
固定資産売却益	△30	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	378	1,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	140	△706
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△122
のれん償却額	31	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172	△223
その他	74	△142
小計	1,314	65
利息及び配当金の受取額	150	188
利息の支払額	△16	△7
法人税等の支払額	△313	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△76
無形固定資産の取得による支出	△64	△153
固定資産の売却による収入	46	0
投資有価証券の取得による支出	△37	△192
投資有価証券の売却による収入	418	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,550	—
長期借入金の返済による支出	△176	△170
配当金の支払額	△259	△247
自己株式の取得による支出	△0	△43
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,986	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,796	△691
現金及び現金同等物の期首残高	8,012	5,216
現金及び現金同等物の期末残高	5,216	4,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドである「こちよ未来への雇投資事業有限責任組合」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社の(株)電響社、大和無線電器(株)、(株)アピックスインターナショナル及び(株)シー・シー・ピーは、主に生活家電を小売業者等に販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)及びサンノート(株)は、主に日用品を小売業者等に販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。連結子会社の(株)電響社、大和無線電器(株)、(株)アピックスインターナショナル及び(株)シー・シー・ピーは、取扱商品が主に生活家電であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

また、当社並びに連結子会社の(株)大和無線電器(株)、梶原産業(株)及び(株)響和において、自社物件の一部を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

従いまして、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「生活家電販売事業」「日用品販売事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,967	9,259	380	52,607	1,718	54,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	178	—	612	238	851
計	43,401	9,438	380	53,220	1,957	55,178
セグメント利益又は損失(△)	62	180	253	495	118	613
セグメント資産	13,396	3,609	4,483	21,489	587	22,076
セグメント負債	4,081	629	—	4,711	132	4,843
その他の項目						
減価償却費	54	20	47	122	10	132
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	8	11	55	5	61

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,577	9,498	411	50,487	1,610	52,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	142	—	520	303	824
計	40,955	9,640	411	51,008	1,913	52,922
セグメント利益又は損失(△)	△51	247	283	479	95	575
セグメント資産	13,506	3,531	4,440	21,478	554	22,032
セグメント負債	3,557	665	—	4,223	148	4,371
その他の項目						
減価償却費	64	17	47	130	9	140
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	11	4	133	—	133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、投資事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,220	51,008
「その他」の区分の売上高	1,957	1,913
セグメント間取引消去	△851	△824
連結財務諸表の売上高	54,326	52,097

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	495	479
「その他」の区分の利益	118	95
セグメント間取引消去及び全社費用	△505	△398
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	108	176

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,489	21,478
「その他」の区分の資産	587	554
全社資産(注)	13,649	13,955
連結財務諸表の資産合計	35,726	35,988

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,711	4,223
「その他」の区分の負債	132	148
全社負債(注)	4,474	4,145
退職給付に係る負債の調整額	△7	△18
連結財務諸表の負債合計	9,310	8,497

(注) 全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	122	130	10	9	185	153	318	294
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55	119	5	—	61	111	122	230

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度61百万円及び当連結会計年度111百万円は、報告セグメントに帰属しないグループ基幹システム等にかかるソフトウェア仮勘定の増加57百万円及び102百万円等によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	42,967	9,259	380	1,718	54,326

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,701	生活家電販売事業

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,577	9,498	411	1,610	52,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,796	生活家電販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	—	—	—	—	12

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	139	—	—	—	—	139

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	108	—	—	—	—	108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

2024年10月1日付（みなし取得日2024年12月31日）で株式会社シー・シー・ピーの全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、「生活家電販売事業」セグメントにおいて、58百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,368.06円	4,375.84円
1株当たり当期純利益	69.65円	52.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	420	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	420	329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,255

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年3月12日開催の取締役会において、株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得し、子会社化することについて基本合意することの決議を行い、同年4月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

なお、本株式の取得により、2026年4月1日に開始する連結会計年度から株式会社トムスエージェンシーは、当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムスエージェンシー
事業の内容	広告代理業、イベント事務局運営業等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスエージェンシーは、「多様な『したい』に共鳴し、確かな成果とその先の未来を共創する」をミッションとし、行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なBPO事業者であり、当社グループにおけるバリューチェーンの強化に資すると考えております。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

当該取得の対価に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付き取得対価（以下、「アーンアウト対価」という。）を当社が株式を取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2027年3月期、2028年3月期いずれかの営業利益が一定の金額を超えた場合、1,000百万円を支払うことになっております。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

② 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	85百万円
-------------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(7) 取得原価の配分

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、現時点では取得原価の配分が完了しておりません。